

「尼崎市製造業の小規模事業者に関する実態調査」まとめ

1 調査目的

市内製造業の小規模事業者の実態を把握することによって、事業継続を促進し、市内の産業活力を維持・再生するための仕組みづくりを検討する。

2 調査体制

尼崎市と尼崎地域産業活性化機構の共同調査

3 調査対象・調査時期

尼崎市内の製造業に属する従業員 20 人以下の事業所・平成 29 年 7 月～8 月

4 配布・回収数

有効配布数 987 件、有効回収数 369 件、回収率 37.4%

5 調査結果

- ・代表者の年齢は、「70 歳代以上」(31.7%) の企業が最も多く、次いで「60 歳代」「50 歳代」。規模が大きくなるほど、代表者の年齢が若い企業の比率が高い。
- ・後継者の有無については以下のとおり。
 - * 後継者が決まっている企業 27.2%
 - * 後継者がまだ決まっていない企業 30.1%
 - * 廃業を予定している企業 30.3%
 - * 現代表者が若くまだ後継者を決める必要がない企業 12.4%
- ・規模が小さくなるほど、「廃業予定企業」の比率が高い。
- ・後継者がまだ決まっていない企業は、「50 歳代」(41.8%) で高い。「70 歳代以上」でも約 1/4 (26.1%) 存在する。
- ・廃業を予定している企業は、「60 歳代」(42.0%) で多い。
- ・主力事業の将来性が高い企業は、後継者が決まっている企業の比率が高く半数以上 (52.9%) である。
- ・後継者の属性について、「代表者の親族」が約 9 割 (90.1%)、「非親族の役員・従業員」が約 1 割 (10.5%)。
- ・後継者への事業承継に取り組んでいる企業は 73.1%。このうち取組がうまくいっている企業は 53.2%、うまくいっていない企業は 19.9%。
後継者が決定済みまたは後継者がいる企業であっても、事業承継に取り組んでいない企業が 26.9% 存在する。

6 今後の展開

アンケート回答事業所のうち、前向きな企業（自社製品、新規事業、独自技術、新規顧客、売上増加等）を前提に代表者年齢 60 歳代以上かつ後継者候補者を探している企業後継者はいるが事業承継がうまくいっていない企業、廃業する予定と回答した企業（74 社）に対し、訪問し、さらなるヒアリングを実施していく。

以上